

備前市施策評価シート

施策名 (小項目)	障がいがある人への福祉の充実	コード	作成者	役職	保健福祉部 社会福祉課長
		04-06-20		氏名	柴垣桂介
			電話	0869-64-1824	
			このシート作成に要した時間	8.0 時間	

この施策の アピール ポイント	障がい者が地域で安心して暮らせるよう、心身障がい者の入院を伴う医療費の負担軽減や特定疾患に認定されている方に対する交通費補助については、市の独自施策として行っている。
-----------------------	---

この施策の 平成26年度の 施政方針	国の「障害者基本法」に定める基本理念や基本的視点に即して、障がいのある人の自立、社会参加、権利擁護、相談等の支援に取り組んでまいります。 また、「障害者総合支援法」により、市の障がい福祉サービス等に係る基本的な方向と具体的な目標を定める計画として、平成27年度を初年度とする「第4期備前市障がい福祉計画」の策定を行ってまいります。
--------------------------	--

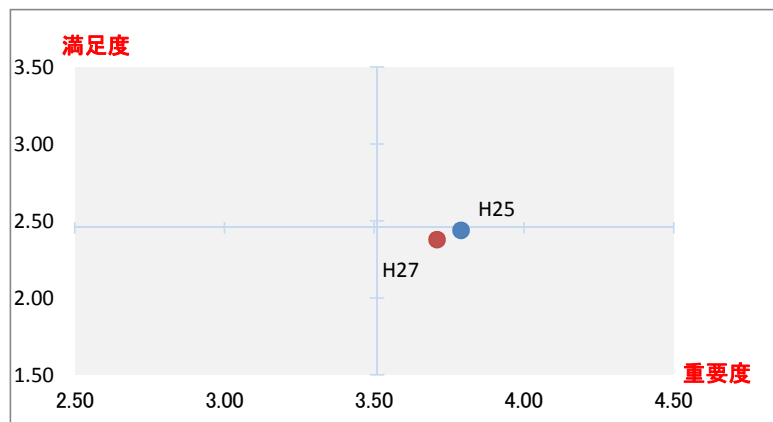
<備前市総合計画の内容から記載する>

① 政策の体系	基本構想 (大項目)	土台となる政策 (安全・安心)
	基本計画 (中項目)	誰もがいつまでも安心して暮らせるまち
② 対象と目的 (誰のために、何のために)	障がいのある人が、生きがいを持って、安心して暮らせるよう、障がい者の需要に応じた事業を実施することにより、障がい者の自立と社会参加の促進を図る。	
③ 現況と課題 (総合計画から現在の問題点を抽出)	すべての市民が人として尊厳を持ち、住み慣れた地域や家庭で、障がいの有無にかかわらず安心して暮らしていける、ともに支え合う地域福祉社会の形成がこれまで以上に重要となる。そのため、障がい者の自立と社会経済活動への参画を促進するため、障がいへの理解や交流、就労の場の確保、各種サービスの充実、相談支援体制の強化が必要です。また、施設の面では、障がい児の通所施設や短期入所の施設が不足しており、これらの整備に取り組んでいく必要があります。	
④ 施策展開 (総合計画の施策部分から、実施する施策を抽出)	<ul style="list-style-type: none"> 事業主に障がい者の雇用について理解と協力を求め、就労の場の確保に努める。 発達障がいの早期発見に努め、子どもから大人まで、切れ目のない支援を行う。 相談支援専門員の増員や職員の資質向上など、相談体制の強化を図る。 障がいの正しい理解や虐待などを防ぎ、権利擁護意識を高める啓発活動を推進する。 障がい者に対応したスポーツ、芸術・文化活動や交流の場を充実させていく。 障がい児の通所施設や短期入所施設の誘致に取り組む。 	

⑤ 市民意識調査による施策の重要度・満足度

調査年度	H25	H27
重要度 (%)	3.79	3.71
満足度 (%)	2.44	2.38

《グラフにおける領域の説明》



調査結果に対するコメント、市民の反応等	障がい者の高齢化、障がいの重度化が進む中で、障がい者自身の自立、社会参加意識が高まっており、障がい者が生きがいをもって地域で生活できる環境整備を引き続き行う必要がある。
調査対象でない施策は、市民の反応等	

⑥ 施策成果指標 (基本目標・基本施策・施策意図から設定)

施策に対する成果指標名	単位	過年度実績			評価年度	成果指標の計算式の説明 ベンチマークの説明	目標値	
		H24	H25	H26			H27	H28
成果指標 一般就労や就労の福祉サービスを利用する人数	目標	人	120	130	136	就労を希望する障がい者に生産活動の機会を提供する。	H27	145
	実績	人	127	145	169		H28	150
	達成率	%	105.8	111.5	124.3		H34	170
	ベンチマーク						—	—
参考指標① 生活訓練事業の参加者数	目標	人	105	110	100	障がい者の参加希望者増が、ひいては自立につながるため、地道に事業を継続していく。	H27	100
	実績	人	98	98	0		H28	120
	達成率	%	93.3	89.1	0.0		H34	140
	ベンチマーク						—	—
参考指標② 発達障がい支援個別ファイルの作成	目標	件	—	—	3	個別ファイルを必要に応じて関係機関に提示することで、成長過程に応じた一貫した支援が受けられる。	H27	3
	実績	件	—	—	0		H28	10
	達成率	%	#VALUE!	#VALUE!	0.0		H34	30
	ベンチマーク						—	—
参考指標③ 「市民ふれあい福祉まつり」への参加者数	目標	人	2,350	2,350	2,350	障がい者、高齢者等、誰もが社会参加できる交流の場を提供し、参加者の増加を図る。	H27	2,350
	実績	人	2,200	2,200	2,000		H28	2,350
	達成率	%	93.6	93.6	85.1		H34	2,500
	ベンチマーク						—	—

⑦ 目標達成に必要な新規事業 (裏面 施策構成事務事業以外の事業) 及び連携させる他部署の事業

実施主体	新規に必要な事業・連携が必要な事業	説明・期待される効果
市	発達障がい支援事業	組織内の横断的連絡協議体制を整備し、発達障がいへの相談・連携・啓発による支援を行う。
市	障害者虐待防止支援事業	組織内の横断的連絡協議体制を整備し、障がい者虐待の防止、養親者等への相談支援を行う。

⑧ 施策の評価

項目	評価	5:非常に高い 4:高い 3:どちらともいえない 2:低い 1:非常に低い	
		判断理由 (なぜ、そのランクと評価したのか)	
1 <成果指標の妥当性> 施策の目的・成果を表現しているか?	4	福祉関係団体等と各種事業について協同で実施しており、成果指標としては妥当である。	
2 <事業構成の適当性> 手段は最適か?	4	障がい者福祉の基本である地域生活支援並びに自立支援事業等は、厳格な審査に基づく事業であり、現手法は最適と考える。	
3 <施策の有効性> 指標分析、評価年度・中長期の達成見込みは?	4	障がい者にとって必要な福祉サービスは、長期的に継続されるべきもので有効性は高い。	
進行年度 (H27年度) の取組内容 (課題解決状況)		発達障害者支援体制にかかる関係担当者や臨床心理士による、保育園、幼稚園の巡回相談を拡充していきつつある。その中で、発達障がい支援個別ファイルの活用法を検討し、一貫した支援が受けられるように進めていきたい。相談支援専門員を中心とした説明会や研修会などを実施し、障がい福祉サービス運用についての体制整備や市民への周知を図る。	
翌年度 (H28年度) の取組目標		障害者差別解消法施行、障害者雇用促進法の改正に伴う職員への啓発や理解促進に向けた研修は、27年度中に実施する。28年度からは、実際の窓口等での対応や障がい者雇用での問題点などの検証を行い、改善を行っていく。	
二次評価者コメント		障害者の家族の高齢化によるQOLの低下を防ぐため、自立支援を推進し、各人が自信をもって生活できる環境整備に努めてください。また、今後段階に応じた適正な障がい福祉サービスの実施や、相談支援を行うと共に、障害者を理解し、差別をなくす地域づくりに努めてください。	基本施策への貢献度 4 やや高い
役職	保健福祉部長		
氏名	大西武志		

施策構成事務事業の評価

施策を構成する 事務事業	細事業	事業 分類	事業費等 (単位：千円, 人)										施策への 貢献度	
			平成24年度			平成25年度			平成26年度			平成27年度		
			直 接 事業費	人件費	人工数	直 接 事業費	人件費	人工数	直 接 事業費	人件費	人工数	当初予算		
01	戦没者追悼事業	単市	699	2,277	0.25	766	1,458	0.17	933	712	0.08	812	☆☆☆	
	戦没者遺族連合会補助事業	単市	187	397	0.05	188	466	0.05	188	712	0.08	188	☆☆	
	原爆被爆者会補助事業	単市	0	0	0.00	0	0	0.00	0	0	0.00	0	☆☆	
02	災害見舞金給付事業	単市	30	79	0.01	144	173	0.02	22	108	0.01	110	☆☆	
	地方債管理事業	単市	291	159	0.02	300	173	0.02	314	0	0.00	52	☆☆	
03	要約筆記奉仕員派遣事業	補助	190	159	0.02	190	173	0.02	190	94	0.01	190	☆☆☆	
	要約筆記奉仕員養成事業	補助	220	79	0.01	220	331	0.04	220	94	0.01	220	☆☆☆	
	障害者生活訓練事業	補助	140	0	0.00	140	0	0.00	0	94	0.01	100	☆☆☆	
	障害者スポーツ教室開催事業	補助	100	0	0.00	100	0	0.00	0	94	0.01	100	☆☆☆	
	身体障害者用自動車運転免許取得・自動車改造助成事業	補助	282	96	0.02	200	124	0.02	200	0	0.00	200	☆☆	
	福祉機器リサイクル事業	補助	150	79	0.01	150	94	0.01	150	0	0.00	150	☆☆	
	重度身体障害者等日常生活用具給付等事業	補助	8,117	2,622	0.35	7,169	2,481	0.32	6,658	1,250	0.16	7,300	☆☆☆☆☆	
	相談支援事業	補助	7,756	2,005	0.30	7,155	1,954	0.25	7,156	1,141	0.19	7,156	☆☆☆☆☆	
	移動支援事業	補助	6,508	240	0.05	6,375	665	0.09	5,066	241	0.03	5,500	☆☆☆☆	
	手話奉仕員派遣事業	補助	0	159	0.02	4	173	0.02	5	94	0.01	50	☆☆☆	
	手話奉仕員養成事業	補助	230	79	0.01	230	173	0.02	230	94	0.01	230	☆☆☆	
	地域活動支援センター事業	補助	562	144	0.03	133	185	0.03	159	0	0.00	540	☆☆☆☆	
	日中一時支援事業	補助	4,285	240	0.05	5,680	855	0.12	3,297	241	0.03	4,476	☆☆☆☆	
	IT機器講師派遣事業	補助										0	* 休止	
	福祉電話貸与事業	補助										0	☆☆	
04	難病患者等居宅生活支援事業	補助	18	79	0.01	0	0	0.00	0	0	0.00	0	* H24終了	
	障害者虐待防止事業	補助	—	—	—	354	1,118	0.14	156	296	0.03	219	☆☆☆☆	
	身体障害者福祉増進事業	単市	301	1,378	0.19	484	950	0.12	191	576	0.07	438	☆☆	
	身体障害者福祉協会補助事業	単市	390	445	0.06	391	951	0.12	500	911	0.11	500	☆☆	
05	発達障害者支援体制整備事業	補助	—	—	—	724	2,298	0.32	509	928	0.14	679	☆☆☆☆☆	
	在宅心身障害児(者)自立促進事業	単市	3,302	159	0.02	3,302	106	0.01	3,302	1,243	0.12	3,300	☆☆☆	
06	自立支援給付事業	法定	421,922	1,912	0.32	424,899	615	0.11	435,287	6,509	0.89	692,882	* 法定事務	
	サービス利用計画作成事業	法定	355	144	0.03	514	482	0.07	6,406	701	0.14		* 法定事務	
	就労移行支援事業	法定	15,219	478	0.08	13,430	217	0.03	13,409	250	0.05		* 法定事務	
	就労継続支援事業	法定	139,522	334	0.05	164,086	62	0.01	182,352	268	0.03		* 法定事務	
	自立訓練事業	法定	1,618	48	0.01	7,602	185	0.03	7,918	0	0.00		* 法定事務	
	補装具費給付事業	法定	6,429	2,049	0.27	6,536	2,736	0.36	4,296	945	0.12		6,240	* 法定事務
	障害程度区分認定事業	補助	—	—	—	376	1,207	0.17	2,516	399	0.13		4,052	* 法定事務
	障害認定調査事業	法定	2,088	1,115	0.18	2,148	253	0.03	395	1,564	0.48		* 法定事務	
07	障害者福祉計画策定事業	法定	0	0	0.00	0	0	0.00	469	975	0.11	273	* 法定事務	
	障害者手帳交付事業	法定	45	1,060	0.12	73	674	0.09	40	1,283	0.18	269	* 法定事務	
08	療育手帳交付事業	法定	44	742	0.08	10	91	0.01	30	1,021	0.17		* 法定事務	
	精神障害者保健福祉手帳交付事業	法定	0	450	0.05	7	67	0.10	30	1,203	0.17		* 法定事務	
09	更生医療給付事業	法定	10,957	938	0.13	14,892	2,002	0.26	19,474	562	0.07	19,958	* 法定事務	
	精神通院医療給付事業	法定	0	2,586	0.30	0	2,143	0.27	0	3,339	0.47	0	* 法定事務	
	心身障害者医療費給付事業	法定	58,468	3,131	0.34	54,386	633	0.08	48,675	1,224	0.15	56,744	* 法定事務	
10	特定疾患医療附帯療養交通費補助事業	単市	1,984	794	0.10	1,932	475	0.06	1,954	502	0.06	2,410	☆☆☆☆	
11	児童福祉年金給付事業	単市	1,128	397	0.05	1,155	465	0.06	1,049	161	0.02	1,085	☆☆	
12	特別障害者手当等給付事業	補助	10,160	556	0.07	9,331	1,196	0.15	8,828	401	0.05	10,268	☆☆☆	
13	障害者相談員委託事業	補助	264	238	0.03	216	309	0.03	378	94	0.01	264	☆☆☆☆☆	
	知的障害者相談員委託業務	補助	150	238	0.03	96	138	0.02				120	☆☆☆☆☆	
	精神障害者相談員委託業務	単市	48	0	0.00	48	69	0.01				96	☆☆☆☆☆	
14	市民ふれあい福祉まつり事業	単市	450	1,995	0.22	430	3,662	0.43	430	764	0.09	400	☆☆☆☆	
この施策に費やした資源 (単位：千円, 人)			平成24年度			平成25年度			平成26年度			平成27年度		
			706,048	31,211	4.13	737,317	32,925	4.33	764,042	31,556	4.60	828,303		

備前市事務事業評価シート

事業の概要		根拠法令・例規等	備前市補助金交付要綱	
事業開始年度	昭和46年以前			
総合計画	大項目 基本構想	04 土台となる政策「安全・安心」	問 担当課(室)	社会福祉課
	中項目 基本計画	06 誰もがいつまでも安心して暮らせるまち	合 職・氏名	課長補佐 春森 弘晃
	小項目 施策	20 障がいのある人への福祉の充実	先 電 話	64-1824
事務事業名	01	戦没者追悼事業	このシート作成に要した時間	1.5 時間

事業の目的		Plan
対象 (誰・何に対して)	市内の戦没者遺族	
目的 (何のために)	戦没者及び遺族に対し、慰霊の意を表すため戦没者追悼式を実施する。 戦没者遺族連合会に対し、会の運営助成を行う。	
事業の意図する成果 (どのような状態にしたいのか)	戦没者の慰霊と、追悼式への出席者を増やすとともに、出席者に満足してもらえる追悼式を実施する。	

事業の実績		Do
細事業名	事業の説明	優先度
戦没者追悼式事業	戦没者追悼式実行委員会に委託を行い、戦没者及び遺族に対し慰霊の意を表すための追悼式を実施する。	○
戦没者遺族連合会補助事業	戦没者遺族連合会に対し、会の運営助成を行う。	▲
目的を達成するため実施した事業		

決算額	事業費等		単位	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度実績
	事業費	直接事業費	千円	886	954	1,120
	必要人員	人	0.30人	0.22人	0.16人	
	必要人員	人	2,674	1,924	1,423	
	事業費	千円	3,560	2,878	2,543	
財源	国	円				
	県	円				
	支	円				
	出	円				
	金	円				
一般財源	受	円				
	益	円				
	者	円				
負担	円					
率	%					
結果指標名	単位	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度実績		
戦没者追悼式参加人数	説明	戦没者追悼式に参加した人数				
結果指標量		300	300	280		
対前年比	%	-	100.0%	93.3%		
活動コスト	円	3,560	2,878	2,543		
単当たりコスト	円	12	10	9		

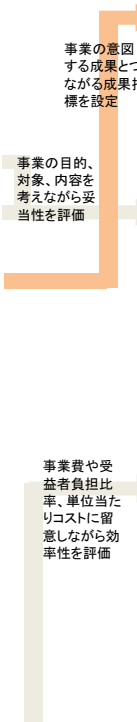
事業の成果		(平成26年度事業)				
成果指標名	年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度目標値	
戦没者追悼式参加者	目標値(A)	350	350	350	300	
	実績値(B)	300	300	280	到達目標値	
	達成率(B/A)	85.71%	85.71%	80.00%	300	
成果指標設定の考え方・式や説明						
戦没者追悼式への参加者参加者を減らさない。						

事務事業の評価		該当する項目を□から■へ < ■ → 「コピー」して「貼り付け」してください >		Check
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input checked="" type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である	<input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input checked="" type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input checked="" type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い	妥当性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い 低 C
	市民ニーズ	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input checked="" type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い 低 C	
効率性の評価	コスト	<input type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input checked="" type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input checked="" type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	有効性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い 低 C	
有効性の評価	目的達成度	市民参画度		

進行年度(H27年度)の改革改善内容	状況	状況	状況	状況	状況	状況	状況
	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					
説明	戦後70年の節目の年であり、今年度は従来と同じ追悼式を実施するが、この数年間の減額により、これ以上の大幅な減額は困難である。						

総合評価		Action
戦後70年を迎え、遺族の高齢化が進み出席者の増加もあまり見込めない。前年度の事務事業評価で、追悼式の休日開催などの工夫が必要と考えて、委員会の決定により実施したが、地域行事などにより参加数は増えなかった。同時に、県遺族連盟主催の追悼式への参加補助なども検討していく必要があると考える。	総合評価	A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い 低 C

平成28年度の方向性・取組目標		方向性	取組目標
	状況	状況	状況
	拡充	現状継続	見直し
		○	縮小
			整理統合
			休止
			廃止・完了
方向性			
取組目標	遺族の高齢化に伴い、現状維持で検討を進めながらも、委託業務に加えることが可能な業務がないか検討し、経費の削減とともに、職員動員数も削減していきたい。		



事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しな

備前市事務事業評価シート

事業の概要		事業開始年度		昭和48年度		根拠法令・例規等		備前市災害見舞金等支給要綱	
総合計画	大項目	基本構想	04	土台となる政策「安全・安心」		問	担当課(室)	社会福祉課	
	中項目	基本計画	06	誰もがいつまでも安心して暮らせるまち			職・氏名	課長補佐 春森 弘晃	
	小項目	施策	20	障がいのある人への福祉の充実			電 話	64-1824	
事務事業名		02		災害見舞金給付事業		このシート作成に要した時間		1.0 時間	

事業の目的		Plan	
対象 (誰・何に対して)	災害被災市民		
目的 (何のために)	被害を受けた者の援護と奮起を促すことを目的とする。		
事業の意図する成果 (どのような状態にしたいのか)	被害を受けた者が、少しでも早く被災前の生活に戻れるようにしたい。		

事業の実績		Do	
目的を達成するため実施した事業	細事業名	事業の説明	優先度
	災害見舞金給付事業	水・火災等の被害者に見舞金を、又死亡者には弔慰金を給付する。(上限10万円)	◎
	地方債管理事業	過去の災害において罹災した人に貸し付けた、貸付金の管理をする。	○

決算額	事業費等		単位	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度実績				
	事業費	直接事業費	千円	321	444	314				
		必要人員人件費	千円	0.03人	0.04人	0.01人				
		事業費計		559	790	422				
	財源	国	支出金	千円						
		受	益者負担							
		繰	入							
		市	債							
		その他()								
	一	般	財	源	559	790	422			
受	益	者	負	担	比	率	%	59	79	42

結果指標	結果指標名		単位	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度実績
	災害見舞金支給件数		説明	災害見舞金、弔慰金及び障害見舞金を支給した件数		
	結果指標量	対前年比	%	1	100.0%	100.0%
	活動コスト	円		559	790	422
	単位当たりコスト	円		559	790	422

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の成果					
成果指標名	年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度目標値
	目標値(A)	0	0	0	0
	実績値(B)	1	2	1	到達目標値
達成率(B/A)		#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
成果指標設定の考え方・式や説明					
<ul style="list-style-type: none"> 災害見舞金、弔慰金及び障害見舞金を支給した件数 災害の規模や発生件数を見込むのは不相当であるので、目標値は0とする 					

事務事業の評価		Check	
該当する項目を□から■へ < ■ ← 「コピー」して「貼り付け」してください >			
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input checked="" type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input checked="" type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い	妥当性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い
	市民ニーズ	<input type="checkbox"/> 単当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input checked="" type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い
有効性の評価	コスト	<input type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	有効性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い
	市民参画度		B

進行年度(H27年度)の改革改善内容							
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					
説明	昨年同様に事業を実施すると同時に、被災する前の防災・減災の福祉に関する事業を実施する。(※改正災害救助法等の施行により、災害救助法等に基づく事務が厚生労働省から内閣府へ移管されたことから、市としての窓口の一本化については検討の余地はある。)						

総合評価		Action	
見舞金の金額は少額であるが、被害を受けた者の援護と奮起を促し、少しでも早く通常の生活に戻れるために役立っていると考え。		総合評価	B
		A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い	

平成28年度の方向性・取組目標							
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					
取組目標	国では災害救助法等に基づく事務が厚生労働省から内閣府へ移管されていることから、実際の実務は別として、市の窓口一本化については検討していく必要がある。						

事業の目的やその数値目標にある成果指標に留意しな

備前市事務事業評価シート

事業の概要		事業開始年度		昭和46年以前		根拠法令・例規等		障害者総合支援法 要約筆記奉仕員派遣事業実施要綱 日常生活用具給付事業実施要綱	
総合計画	大項目	基本構想	04	土台となる政策「安全・安心」		問	担当課(室)	社会福祉課	
	中項目	基本計画	06	誰もがいつまでも安心して暮らせるまち			職・氏名	課長補佐 春森 弘晃	
	小項目	施策	20	障がいのある人への福祉の充実			合先	電話	64-1824
事務事業名		03		地域生活支援事業		このシート作成に要した時間		1.5 時間	

事業の目的		Plan	
対象(誰・何に対して)	身体・知的・精神障がい者		
目的(何のために)	障がい者が、その有する機能や適応に応じ、自立した日常生活又は社会生活を営むことが出来るよう必要な各種事業を実施する。		
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	障がい者の社会参加及び自立促進を図る。		

事業の実績		Do	
細事業名	事業の説明	優先度	
要約筆記奉仕員派遣事業	日常生活を営む上で支障がある場合に奉仕員を派遣し、必要者の支援を行う。	◎	
要約筆記奉仕員養成事業	要約筆記者を養成することにより、必要とする者に十分対応できるようにする。	○	
障害者生活訓練事業	調理や陶芸などの教室を開催し障がい者の生活訓練に資する。	○	
障害者スポーツ教室開催事業	スポーツを通じ障がい者福祉サービスに資する。	○	
福祉機器リサイクル事業	障がい者が就労等で車の運転が必要な場合に免許取得費用や自動車改造費用を補助する。	○	
福祉機器リサイクル事業	不要になった福祉機器をリサイクルすることにより必要者の在宅介護を支援する。	○	
福祉機器リサイクル事業	在宅の障がい者に対して日常生活に必要な用具を給付する。	◎	
相談支援事業	障がい者の様々な相談を受け、専門職員が必要な情報の提供をして、サービスにつなげる。	◎	
移動支援事業	移動に制約のある障がい者が余暇活動などに行くときに、ヘルパーが支援する。	◎	
手話奉仕員派遣事業	日常生活を営む上で支障がある際に奉仕員を派遣し、必要者の支援を行う。	◎	
手話奉仕員養成事業	より多くの障がい者が利用できるように手話奉仕員を養成する。	○	
地域活動支援センター事業	障がい者が家に閉じこもることがないように創作活動などの日中活動を行う。	○	
日中一時支援事業	施設で介護や日常生活での適応訓練などを日中活動で提供する。	◎	
IT機器講師派遣事業	ワープロ、パソコン等の技術を習得する際に講師を派遣し障害者の自立に資する。	▲	
福祉電話貸与事業	福祉電話を貸与することで、該当者の福祉増進を図る。	▲	
障害者虐待防止事業	障害者虐待防止法に基づき障がい者の権利擁護を行う。	◎	

事業費等		単位	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度実績
事業費	直接事業費	千円	28,558	28,100	23,331
	必要人員人件費	千円	0.88人	5,981	1.08人
事業費	事業費	千円	34,539	36,426	27,064
	国庫支出金	千円	12,521	15,522	10,534
財源	受益者負担				
	繰入金				
市	債				
	その他()				
一般財源	一般財源		22,018	20,904	16,530
	受益者負担比率	%	-	-	-

結果指標名		単位	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度実績
結果指標	相談支援数	説明	相談支援事業を利用した人数		
	結果指標量		4,174	5,222	5,419
	対前年比%		-	125.1%	103.8%
	活動コスト	円	7,155,750	7,155,750	7,155,750
単当たりコスト		1,714	1,370	1,320	

事業の意図する成果となる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の成果 (平成26年度事業)					
成果指標名	年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度目標値
相談支援利用者	目標値(A)	5,000	5,000	5,000	5,000
	実績値(B)	4,174	5,222	5,419	到達目標値
	達成率(B/A)	83.48%	104.44%	108.38%	5,000
成果指標設定の考え方・式や説明					
一般相談の利用者を増加させ、障がいのある人の声をきき、支援に活かしたい。					

事務事業の評価		Check	
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input checked="" type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある	妥当性評価 A B C D E 高や普や低い や通やい 高 低 い
	市民ニーズ	<input checked="" type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い	A
効率性の評価	コスト	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である	効率性評価 A B C D E 高や普や低い や通やい 高 低 い
	目的達成度	<input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	B
市民参画度	市民参画度	<input type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input checked="" type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務であり成果は求めにくい <input checked="" type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業にはNP0、ボランティア団体等が参画している	有効性評価 A B C D E 高や普や低い や通やい 高 低 い
			A

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら

進行年度(H27年度)の改革改善内容						
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止・完了
		○				
説明	相談支援を利用しながら、きめ細かいサービスを提供できるように努める。					

総合評価		総合評価	
障がいのある人の生活場面で様々な支援を行い、自立した生活を送る上で大きな役割を担う制度である。		総合評価 A B C D E 高や普や低い や通やい 高 低 い	A

平成28年度の方向性・取組目標						
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止・完了
	○					
取組目標	自立支援協議会を活用し、当事者、家族、支援者などの意見を参考にしながら、制度の利用を促進していく。 新しい障がいに関する法令は、地域生活支援事業の対象になるものが多く、28年度の新法施行に併せて関連する事業を実施する必要がある。					

Action

備前市事務事業評価シート

事業の概要		事業開始年度		根拠法令・例規等		
事業開始年度		昭和46年以前		障害者総合支援法		
総合計画	大項目 基本構想	04	土台となる政策「安全・安心」	問	担当課(室)	社会福祉課
	中項目 基本計画	06	誰もがいつまでも安心して暮らせるまち		職・氏名	課長補佐 春森 弘晃
	小項目 施策	20	障がいのある人への福祉の充実		電 話	64-1824
事務事業名		04	障害者福祉増進事業	このシート作成に要した時間		1.5 時間

事業の目的		Plan
対象 (誰・何に対して)	知的・身体障がい者	事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価
目的 (何のために)	障がい者がスポーツを通じて交流を深め、大会等へ参加することで福祉の増進を図る。また、身体障がい者の社会参加、自立更正を進める。	
事業の意図する成果 (どのような状態にしたいのか)	障がい者がいろいろなスポーツ大会等に参加・交流を深めることで福祉の増進を図りたい。	

事業の実績		事業の説明		優先度
目的を達成するために実施した事業	細事業名	身体障害者福祉増進事業	岡山県障害者スポーツ大会への参加を促進し、福祉の増進を図る。	○
		身体障害者福祉協会補助事業	補助を行うことで身体障がい者の社会参加、自立更正を進める。	○
		発達障害者支援体制整備事業	発達障害に関する市役所内の連携に関する整備を進める。	◎

事業費等		単位	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度実績
決算額	事業費	千円	691	1,599	1,200
	必要人員	人	0.25人	1,823	0.56人
	必要人員	人	1,823	4,199	0.32人
財源	事業費	千円	2,514	5,798	3,615
	国	千円		357	254
	県	千円			
	市	千円			
	その他()	千円			
一般財源	千円	2,514	5,441	3,361	
受益者負担比率	%		-	-	-

結果指標名		単位	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度実績
結果指標	スポーツ大会参加人数	人	38	49	44
	対前年比	%	-	128.9%	89.8%
	活動コスト	円	2,514,000	5,798,000	3,615,000
	単当たりコスト	円	66,158	118,327	82,159

事業の成果		(平成26年度事業)				
成果指標名	年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度目標値	
スポーツ大会参加者	目標値 (A)	70	60	50	60	
	実績値 (B)	38	49	44	到達目標値	
	達成率 (B/A)	54.29%	81.67%	88.00%	70	
成果指標設定の考え方・式や説明						
岡山県スポーツ大会への参加者数						

事務事業の評価		該当する項目を□から■へ < ■ ← 「コピー」して「貼り付け」してください >		Check
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input checked="" type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input checked="" type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input checked="" type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある	<input type="checkbox"/> 単当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input checked="" type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	妥当性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い
	市民ニーズ	<input type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い		B
効率性の評価	コスト	<input type="checkbox"/> 単当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input checked="" type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている		効率性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い
	目的達成度	<input type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい <input checked="" type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業にはNP0、ボランティア団体等が参画している		有効性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い
市民参画度				C

進行年度 (H27年度) の改革改善内容		状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		状況		○					
説明		発達障害に関する取り組みが年々増加しており、生まれて方なくなるまでの支援について今後関係各課との連携が増加してくるため、継続して事業を実施する。スポーツ大会の参加者が年々減少していることから、積極的に広報等で情報提供し、参加者を増やすように努める。							

総合評価		総合評価
発達障害に関する事業は拡大傾向にあり、手帳の有無に関係なく、事業の実施を行う必要がある。福祉増進事業については 大会に参加する選手だけでなく、応援者の参加もあり、障がい者同士の親睦が図られており、目的に沿った事業が実施されている。		総合評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い

平成28年度の方向性・取組目標		方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		方向性		○					
取組目標		発達障害に関する支援体制の検討を進め、サービスの向上に努める。福祉増進としては、スポーツ大会の参加者が年々減少していることから、積極的に広報等で情報提供し、参加者を増やすように努める。							

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担率、単当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しな

Check

B

B

C

Action

B

備前市事務事業評価シート

事業の概要		事業開始年度	平成11年度～		根拠法令・例規等	備前市障害者地域活動支援センター設置条例		
総合計画	大項目 基本構想	04	土台となる政策「安全・安心」		問 担当課(室)	管理課(吉永)		
	中項目 基本計画	06	誰もがいつまでも安心して暮らせるまち			合 職・氏名	係長 槇野 康子	
	小項目 施策	20	障害のある人への福祉の充実				電 話	84-2512
事務事業名		05	在宅心身障害児(者)自立促進事業		このシート作成に要した時間		2.0 時間	

事業の目的		Plan
対象(誰・何に対して)	吉永地域の心身障害児(者)	
目的(何のために)	心身障害児(者)の社会参加を促進し、働くことの喜びを実感してもらい、生きがいをもって生活できる社会の構築を目指す。	
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	在宅障害者で作業能力はあるものの対人関係、健康管理等の事由により一般企業等に雇用されることが困難な者に作業訓練及び生活訓練を行い、社会的就労の場の拡大を図るとともに社会的自立を促進する。	

事業の実績		Do	
目的を達成するために実施した事業	細事業名	事業の説明	優先度
	ゆずりは作業所運営事業	備前市障害者地域活動支援センターゆずりは運営委員会を指定管理者として運営を委託すること	◎
		により、在宅の障害者で作業能力はあるものの対人関係、健康管理の理由により一般企業等に雇用されるのが困難な者に作業訓練及び生活訓練を行い、福祉的就労の場の拡大を図るとともに社会的自立を促進する。	

事業費等		単位	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度実績
決算額	事業費	千円	3,302	3,302	3,302
	必要人員	人	0.02人	0.01人	0.12人
	事業費	千円	3,461	3,408	4,545
財源	国	千円			
	県	千円			
	市	千円			
	その他()	千円			
一般財源			3,461	3,408	4,545
受益者負担比率		%	-	-	-

結果指標名		単位	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度実績
結果指標	結果指標量	人	846	929	910
	対前年比	%	-	109.8%	98.0%
	活動コスト	円	3,461,000	3,408,000	4,545,000
	単位当たりコスト	円	4,091	3,668	4,995

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の成果		(平成26年度事業)				
成果指標名	年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度目標値	
延べ利用者数	目標値(A)	950	950	950	950	
	実績値(B)	846	929	910	到達目標値	
	達成率(B/A)	89.05%	97.79%	95.79%	950	
成果指標設定の考え方・式や説明						
センター延べ利用者数÷目標センター延べ利用者数						

事務事業の評価		該当する項目を□から■へ < ■ ← 「コピー」して「貼り付け」してください >	Check
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input checked="" type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input checked="" type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い	妥当性評価 A B C D E 高や普や低い や通やい 高 低 い
	市民ニーズ	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託合)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価 A B C D E 高や普や低い や通やい 高 低 い
効率性の評価	コスト	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input checked="" type="checkbox"/> 事業にはNP0、ボランティア団体等が参画している	有効性評価 A B C D E 高や普や低い や通やい 高 低 い
有効性の評価	目的達成度		C
	市民参画度		C

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら

進行年度(H27年度)の改革改善内容		状況	状況	状況	状況	状況	状況	
		拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
			○					
説明		事業内容については、例年と同様である。通所者数が減少傾向にあるので施設職員とも連携を取りながら、通所者確保に努める。						

総合評価		総合評価
吉永地域唯一の障害者地域活動支援センターとして、通所者及びその家族にとってなくてはならない施設となっているため、引き続き開所していかなければならないと考えている。より通所しやすい作業環境づくりに努める。		総合評価 A B C D E 高や普や低い や通やい 高 低 い
		C

平成28年度の方向性・取組目標		方向性	方向性	方向性	方向性	方向性	方向性	
		拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
			○					
取組目標		施設職員と共に通所しやすい作業環境づくりに努め、通所者増をめざす。						

Action

備 前 市 事 務 事 業 評 価 シ ー ト

事業の概要		昭和46年以前		根拠法令・例規等		障害者総合支援法		
総合計画	大項目 基本構想	04	土台となる政策「安全・安心」	問 担当課(室)	社会福祉課			
	中項目 基本計画	06	誰もがいつまでも安心して暮らせるまち		合 職・氏名	課長補佐 春森 弘晃		
	小項目 施策	20	障がいのある人への福祉の充実			電 話	64-1824	
事務事業名		06	自立支援給付事業	このシート作成に要した時間		1.5 時間		

事業の意図する成果とつながらる成果指標を設定

事業の目的		(Plan)	
対象 (誰・何に対して)	(身体・知的・精神) 障がい児・者		
目的 (何のために)	やむを得ず地域での生活が困難になり、入所施設等での生活を行う者に対し支援を行う。在宅生活の障がい者にはヘルパーを派遣し、在宅での生活支援を行う。就労を希望する障がい者には、定められた期間にわたり生産活動、その他の活動の機会を提供し、就労に必要な知識及び能力の向上のために必要な訓練・援助を行う。補装具費の補助を行い、日常生活の福祉増進に資する。		
事業の意図する成果 (どのような状態にしたいのか)	障がい者自身の地域生活を支援するだけではなく、介護者の負担が軽減され生活も容易になり、社会参加と一般企業への就労を図ることにより自立を支援する。		

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業の実績			(Do)		
目的を達成するために実施した事業	細事業名	事業の説明	優先度		
	自立支援給付事業	障がい者が家庭や入所・通所施設などで利用できる様々なサービスを提供する。	◎		
	サービス利用計画作成事業	特に様々なサービスを計画的に組み合わせ利用される場合の計画を作成する。	◎		
	就労移行支援事業	就労希望の障がい者に、能力向上のための訓練などを一定期間の支援計画に基づき行う。	◎		
	就労継続支援事業	一般企業などで雇用されることが困難な障がい者に働く場の提供などを行う。	◎		
	自立訓練事業	身体機能や生活能力向上のための訓練を、一定期間の支援計画に基づき行う。	◎		
	障害認定調査事業	障がい福祉サービス利用で区分認定が必要な障がい者への調査を行う。	◎		
	障害認定審査会事業	認定調査をした対象者の区分を最終的に認定する審査会を開催する。	◎		
	補装具費給付事業	身体障がい者の失われた機能を補うために車いすなどの用具を支給する。	◎		

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

決算額	事業費等		単位	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度実績			
	直接事業費	千円		588,592	620,342	653,239			
	必要人員人件費	千円		1.12人	7,132	0.85人	6,100	1.94人	11,104
	事業費計	千円		595,724	626,442	664,343			
	国県支出金	千円		433,950	465,568	484,558			
	受益者負担金	千円							
	繰入金	千円							
	その他(債権)	千円							
一般財源	%		161,774	160,874	179,785				
受益者負担比率	%		-	-	-				

結果指標	結果指標名		単位	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度実績
	自立支援給付(福祉サービス)		説明	福祉サービスを利用している人数		
	結果指標量	人		265	331	346
	対前年比	%		-	124.9%	104.5%
	活動コスト	円		595,724,000	626,442,000	661,296,000
単位当たりコスト	円		2,248,015	1,892,574	1,911,260	

(平成26年度事業)

事業の成果		年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度目標値
成果指標名	目標値(A)		100	100	100	100
	実績値(B)		100	100	100	到達目標値
	達成率(B/A)		100.00%	100.00%	100.00%	100
成果指標設定の考え方・式や説明						
サービスを申請した障がい者が、実際にサービス利用ができた割合。 サービス利用開始者数÷サービス利用申請者数×100 (%)						

事務事業の評価		該当する項目を□から■へ < ■ ← 「コピー」して「貼り付け」してください >		(Check)	
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている			妥当性評価 A B C D E 高や普や低い や通や低い 高 低い
	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある			
効率性の評価	市民ニーズ	<input checked="" type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い <input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある			効率性評価 A B C D E 高や普や低い や通や低い 高 低い
	コスト	<input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input checked="" type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている			
有効性の評価	目的達成度	<input type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない			有効性評価 A B C D E 高や普や低い や通や低い 高 低い
	市民参画度	<input checked="" type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input checked="" type="checkbox"/> 事業にはNP0、ボランティア団体等が参画している			

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら

進行年度(H27年度)の改革改善内容							
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					
説明	法令に基づき認定されるため、目的、対象、内容については妥当であり、今後も継続して実施する。平成28年度が法改正の予定であり、動向を見据えて事業を実施する必要がある。						

総合評価		総合評価		A	
障がい福祉サービスの基本となるものであり、ニーズも多く有用な事業である。		A B C D E 高や普や低い や通や低い 高 低い			

平成28年度の方向性・取組目標							
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					
取組目標	法令に基づき認定されるため、目的、対象、内容については妥当であり、今後も継続して実施する。継続して法改正が行われる予定であり、コスト意識を持って事業を実施していく。						

(Action)

備前市事務事業評価シート

(平成26年度事業)

事業の概要		事業開始年度		根拠法令・例規等			
事業開始年度		昭和46年以前		障害者総合支援法			
総合計画	大項目 基本構想	04	土台となる政策「安全・安心」	問	担当課(室)	社会福祉課	
	中項目 基本計画	06	誰もがいつまでも安心して暮らせるまち		合	職・氏名	課長補佐 春森 弘晃
	小項目 施策	20	障がいのある人への福祉の充実		先	電 話	64-1824
事務事業名		07	障害福祉計画策定事業	このシート作成に要した時間		1.0 時間	

事業の目的		Plan
対象 (誰・何に対して)	身体・知的・精神障がいのある人、難病のある人。	
目的 (何のために)	「障害者総合支援法」(第88条)の規定に基づく「市町村障がい福祉計画」として、障がい福祉サービス等の見込み量やその確保等を定める計画をたてる	
事業の意図する成果 (どのような状態にしたいのか)	市の障がい福祉サービス等の基盤整備に関わる具体的な目標を定めることができる。	

事業の実績			Do
細事業名	事業の説明	優先度	目的を達成するために実施した事業
障害福祉計画策定事業	障がい福祉サービス等の見込み量やその確保等を定める計画をたてる	◎	

事業費等		単位	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度実績
決算額	事業費	千円			469
	必要人員	人			0.11人
	必要人員件数	件			975
財源	事業費計				1,444
	国	千円			
	県				
	市				
	その他(一般財源)				1,444
受益者負担比率	%				-
結果指標名		単位	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度実績
結果指標	結果指標量	説明			
	対前年比	%			
	活動コスト	円			
	単位当たりコスト		#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!

事業の成果		年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度目標値
成果指標名	目標値(A)					
	実績値(B)					到達目標値
	達成率(B/A)		#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
成果指標設定の考え方・式や説明						
申請に基づく事業のため、目標値設定は困難						

事務事業の評価		該当する項目を□から■へ < ■ ← 「コピー」して「貼り付け」してください >		Check
妥当性の評価	市の関与の妥当性 必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている	<input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす	妥当性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い
		<input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない	<input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている	
効率性の評価	コスト 手段	<input checked="" type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている	<input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である	効率性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い
		<input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている	<input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている	
有効性の評価	目的達成度 市民参画度	<input type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している	有効性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い
		<input type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い	<input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある	
		<input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である	<input type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい	A
		<input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある	<input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	
		<input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない	<input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	A
		<input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない	<input type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である	
		<input type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務であり成果は求めにくい	<input type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである	A
		<input type="checkbox"/> 事業についてはNPQ、ボランティア団体等が参画している	<input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している	
		<input type="checkbox"/> 事業についてはNPQ、ボランティア団体等が参画している	<input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている	A
			<input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない	

進行年度(H27年度)の改革改善内容		状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
説明		PDCAサイクルの導入求められており、実施する							

総合評価		総合評価
障がい福祉サービスの基礎となるものであり、障がい者を援助するとともに福祉の増進を図る障がい者福祉には欠かせない事業である		A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い
		A

平成28年度の方向性・取組目標		方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
取組目標		PDCAサイクルの導入求められており、実施する							

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しな

備前市事務事業評価シート

(平成26年度事業)

事業の概要					
事業開始年度	昭和46年以前			根拠法令・例規等	身体障害者福祉法 知的障害者福祉法 精神保健福祉法
総合計画	大項目 基本構想	04	土台となる政策「安全・安心」		問 担当課(室) 社会福祉課 合 職・氏名 課長補佐 春森 弘晃 先 電 話 64-1824 このシート作成に要した時間 1.0 時間
	中項目 基本計画	06	誰もがいつまでも安心して暮らせるまち		
	小項目 施策	20	障がいのある人への福祉の充実		
事務事業名		08	障害者手帳交付事業		

事業の目的		
対象(誰・何に対して)	身体・知的・精神障がい者	
目的(何のために)	福祉サービスの利用、税の控除、バス、JR等の割引に利用し、障がい者の生活援助に資する。	
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	福祉サービスの利用、税の控除、バス、JR等の割引に利用することで、障がい者の生活及び経済的負担が軽減できる。	

事業の実績		
細事業名	事業の説明	優先度
障害者手帳交付事業	身体障がい者に対し、福祉サービスの利用、税の控除、バス、JR等の割引に利用することで生活	◎
療育手帳交付事業	知的障がい者に対し、福祉サービスの利用、税の控除、バス、JR等の割引に利用することで生活	◎
精神障害者保健福祉手帳交付事業	精神障がい者に対し、福祉サービスの利用、税の控除、バス等の割引に利用することで生活支援	◎
目的を達成するため実施した事業		

事業費等	単位	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度実績
直接事業費		89	90	100
必要人員	人件費	0.20人 1,855	0.11人 832	0.52人 3,507
事業費		1,944	922	3,607
決算額				
財源	国・県支出金			
	受益者負担			
	繰入金			
	市債			
その他(一般財源)		1,944	922	3,607
受益者負担比率		%	-	-
結果指標名	単位	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度実績
障害者手帳交付数	説明 障害者手帳の交付数			
結果指標量	件	433	397	398
対前年比	%	-	91.7%	100.3%
活動コスト	円	1,944,000	922,000	1,772,000
単当たりコスト		4,490	2,322	4,452

事業の成果					
成果指標名	年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度目標値
身体・療育・精神障害者保健福祉手帳の交付数	目標値(A)				
	実績値(B)	433	397	398	到達目標値
	達成率(B/A)	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
成果指標設定の考え方・式や説明					
申請に基づく事業のため、目標値設定は困難					

事務事業の評価		該当する項目を□から■へ < ■ ← 「コピー」して「貼り付け」してください >	Check
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input checked="" type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い	妥当性評価 A B C D E 高や普通や低い や通や低い 高い
	必要性	<input type="checkbox"/> 単当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input checked="" type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価 A B C D E 高や普通や低い や通や低い 高い
市民ニーズ			A
効率的性の評価			A
有効性の評価	目的達成度	<input type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input checked="" type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input checked="" type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務であり成果は求めにくい <input checked="" type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	有効性評価 A B C D E 高や普通や低い や通や低い 高い
	市民参画度		A

進行年度(H27年度)の改革改善内容							
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					
説明	法令で定められており、目的、対象、内容とも妥当であるので、現状どおり継続する						

総合評価	
障がい福祉サービスの基礎となるものであり、障がい者を援助するとともに必要な保護を行い福祉の増進を図る障がい者福祉には欠かせない事業である	総合評価 A B C D E 高や普通や低い や通や低い 高い
	A

平成28年度の方向性・取組目標							
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					
取組目標	手帳の申請・受付、県への進達、決定に基づく交付事務までの効率化を目指すとともに、市民がどの担当窓口でも申請受付がスムーズにできるよう体制作りに努める。						

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しな

Plan

Do

Check

Action

備 前 市 事 務 事 業 評 価 シ ー ト

事業の概要			
事業開始年度	昭和46年以前		
根拠法令・例規等	障害者総合支援法 心身障害者医療費給付条例		
大項目 基本構想	04	土台となる政策「安全・安心」	
中項目 基本計画	06	誰もがいつまでも安心して暮らせるまち	問 担当課(室) 社会福祉課
小項目 施策	20	障がいのある人への福祉の充実	合 職・氏名 課長補佐 春森 弘晃
事務事業名	09	障害者医療費給付事業	先 電 話 64-1824
このシート作成に要した時間			1.5 時間

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的	
対 象 (誰・何に対して)	更生医療については、18歳以上で身体障害者手帳の交付を受けた者で、一定所得未満の更生医療の対象者。心身障害者医療については、身体障がい者1・2級所持者、療育手帳A所持者、身体障がい者3級かつ療育手帳B(中級)を所持する合併障がい者。ただし、新規認定は65歳未満の方に限る。
目 的 (何のために)	障がい者に対して医療費を給付することにより、その障がい除去または軽減し、日常生活能力又は職業能力を回復させることを目的とする。
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	障がい者に対して医療費を給付することにより、その障がい除去または軽減し、日常生活能力又は職業能力を回復させること。

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業の実績			
目的を達成するために実施した事業	細事業名	事業の説明	優先度
	更生医療給付事業	対象となる治療に対する医療費の自己負担を軽減する。	◎
	精神通院医療給付事業	精神疾患に関する通院の医療費を軽減する。	◎
	心身障害者医療費給付事業	対象となる重度の障がい者の医療費を軽減する。	◎

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業費等		単位	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度実績
決算額	事業直接事業費	千円	65,673	69,278	68,149
	必要人員費	千円	0.92人	0.61人	0.69人
	事業費	千円	73,820	74,056	73,274
	国 県 支 出 金	千円	33,632	34,182	36,559
	受 益 者 負 担 繰 入 金	千円			
財 源 市 債	千円				
その他()					
一 般 財 源		40,188	39,874	36,715	
受 益 者 負 担 比 率	%	-	-	-	
結 果 指 標 名	単位	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度実績	

結果指標	更生医療給付件数	説明	更生医療給付件数	588	711	1,190
結果指標	対前年比%			-	120.9%	167.4%
結果指標	活動コスト	円	10,957,000	14,754,000	72,268,000	
結果指標	単位当たりコスト	円	18,634	20,751	60,729	

(平成26年度事業)

事業の成果						
成果指標名	年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	目標値
更生医療給付件数	目標値(A)					
	実績値(B)	588	711	1190		到達目標値
	達成率(B/A)	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!		
成果指標設定の考え方・式や説明						
申請に基づく事業のため、目標値設定は困難。						

Check

事務事業の評価		該当する項目を□から■へ < ■ ←「コピー」して「貼り付け」してください>	
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input checked="" type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い	妥当性評価 A B C D E 高や普や低い いや通やいい 高い低い A
	市民ニーズ	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価 A B C D E 高や普や低い いや通やいい 高い低い A
効率性の評価	コスト	<input type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input checked="" type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	有効性評価 A B C D E 高や普や低い いや通やいい 高い低い A
	目的達成度		
市民参画度			

事業の目的やその留意しな

進行年度(H27年度)の改革改善内容							
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					
説明	法令に基づき実施しているため、現状継続する。						

総合評価	
人工透析治療など医療費の高い治療の自己負担の軽減につながっている。	総合評価 A B C D E 高や普や低い いや通やいい 高い低い A

Action

平成28年度の方向性・取組目標							
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					
取組目標	障がい者の日常生活の維持や機能の向上に対して必要な事業のため、今後も継続して実施していく。						

備前市事務事業評価シート

(平成26年度事業)

事業の概要		事業開始年度	昭和46年以前	根拠法令・例規等	備前市特定疾患医療附帯療養費交通費補助金交付要綱		
総合計画	大項目 基本構想	04	土台となる政策「安全・安心」	問 担当課(室)	社会福祉課		
	中項目 基本計画	06	誰もがいつまでも安心して暮らせるまち			合 職・氏名	課長補佐 春森 弘晃
	小項目 施策	20	障がいのある人への福祉の充実			先 電 話	64-1824
事務事業名		10	特定疾患医療附帯療養交通費補助事業	このシート作成に要した時間			
				1.5 時間			

事業の目的		Plan
対象 (誰・何に対して)	特定疾患の患者	
目的 (何のために)	特定疾患の患者に対し、受診医療機関への交通費の補助を行うことで経済的負担を軽減を図る。	
事業の意図する成果 (どのような状態にしたいのか)	特定疾患の患者に対し、受診医療機関への交通費の補助を行うことで経済的負担を軽減する。	

事業の実績		事業の説明		優先度
目的を達成するために実施した事業	細事業名	特定疾患医療附帯療養交通費補助事業	特定疾患についての医療で通院する交通費の一部を補助する。	○
	事業の概要			
	事業の目的			
	事業の成果			
	事業の経費			
	事業の受益			
	事業の課題			
	事業の改善			
	事業の継続			
	事業の廃止			

事業費等		単位	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度実績
決算額	事業費	千円	1,984	1,932	1,954
	必要人員	人	0.10人	0.06人	0.06人
	必要人員	人	794	475	502
財源	国	千円			
	県				
	市				
	その他()				
	一般財源		2,778	2,407	2,456
受益者負担比率	%	-	-	-	

結果指標名		単位	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度実績
結果指標	交通費補助件数	件	201	198	196
	対前年比	%	-	98.5%	99.0%
	活動コスト	円	2,778,000	2,407,000	2,275,000
	単当たりコスト	円	13,821	12,157	11,607

事業の成果		年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度目標値
交通費補助件数	目標値(A)					
	実績値(B)		201	198	196	到達目標値
	達成率(B/A)	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
成果指標設定の考え方・式や説明						
申請に基づく事業のため、目標値の設定は困難						

事務事業の評価		該当する項目を□から■へ < ■ ← 「コピー」して「貼り付け」してください >		Check
妥当性の評価	市の関与の 必要性	<input type="checkbox"/>	市が実施するよう法令で義務づけられている	妥当性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い
		<input type="checkbox"/>	法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす	
市民ニーズ	市民ニーズ	<input type="checkbox"/>	現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない	C
		<input checked="" type="checkbox"/>	事業の内容が一部の受益者に偏っている	
効率性の評価	コスト	<input type="checkbox"/>	対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている	C
		<input type="checkbox"/>	現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である	
有効性の評価	目的達成度 市民参画度	<input type="checkbox"/>	事業開始当初の目的から変化してきている	有効性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い
		<input type="checkbox"/>	事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている	
		<input type="checkbox"/>	厳しい財政状況であるが、実施する必要がある	C
		<input type="checkbox"/>	単当たりコストは前年度と比較して改善している	
		<input type="checkbox"/>	実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある	C
		<input type="checkbox"/>	事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある	
		<input type="checkbox"/>	コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい	C
		<input type="checkbox"/>	受益者負担率は適正である	
		<input type="checkbox"/>	受益者負担率を見直す余地がある	C
		<input checked="" type="checkbox"/>	サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない	
		<input checked="" type="checkbox"/>	現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	C
		<input checked="" type="checkbox"/>	最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	
		<input type="checkbox"/>	成果指標の設定は適切である	C
		<input type="checkbox"/>	成果指標の到達目標値は達成できそうである	
		<input type="checkbox"/>	成果指標達成率は前年度と比較して向上している	C
		<input type="checkbox"/>	成果指標達成率は80%未満となっている	
		<input type="checkbox"/>	現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない	C
		<input type="checkbox"/>	法定事務・内部管理事務であり成果は求めにくい	
		<input checked="" type="checkbox"/>	事業について積極的にHPや広報等で情報提供している	C
		<input type="checkbox"/>	事業にはNP0、ボランティア団体等が参画している	

進行年度(H27年度)の改革改善内容		状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		状況		○					
説明		広報等で周知を徹底していく。							

総合評価		総合評価
広報等での周知により申請者の増加に繋がった。今後も継続して対象者への周知を徹底していく。		A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い
		C

平成28年度の方向性・取組目標		方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		方向性		○					
取組目標		市独自の取組で申請者も多いため、現状を継続しながら、市全体の交通費施策の中で見直しを検討をしていく。							

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら

備前市事務事業評価シート

(平成26年度事業)

事業の概要					
事業開始年度	昭和46年以前			根拠法令・例規等	備前市児童福祉年金条例
総合計画	大項目 基本構想	04	土台となる政策「安全・安心」	問 担当課(室)	社会福祉課
	中項目 基本計画	06	誰もがいつまでも安心して暮らせるまち	合 職・氏名	課長補佐 春森 弘晃
	小項目 施策	20	障がいのある人への福祉の充実	先 電 話	64-1824
事務事業名	11 児童福祉年金給付事業			このシート作成に要した時間	1.5 時間

事業の意図する成果とつながらる成果指標を設定

事業の目的	
対象(誰・何に対して)	市内在住の20歳未満の者で、身体障害者のうち障害程度が5級以上の者又は知能指数がおおむね50以下であって知的障がいの状態にあると判定された方。
目的(何のために)	心身に障がいのある児童に対して年金を支給し、その児童を慰謝激励し福祉増進を図る。
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	心身に障がいのある児童に対して年金を支給し、その児童を慰謝激励し福祉増進を図る。

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業の実績		
細事業名	事業の説明	優先度
児童福祉年金給付事業	心身に障がいをお持ちの20歳未満の児童を監護する保護者に児童福祉年金を支給する。	○
目的を達成するため実施した事業		

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業費等		単位	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度実績
決算額	事業費	千円	1,128	1,155	1,049
	必要人員(人)件費	千円	0.05人 397	0.06人 465	0.02人 161
財源	事業費	千円	1,525	1,620	1,210
	国 県 支出金				
	受益者負担				
	繰入金				
	市債				
その他()					
一般財源		1,525	1,620	1,210	
受益者負担比率	%	-	-	-	

結果指標名		単位	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度実績
結果指標	児童福祉年金受給者数	説明	児童福祉年金の受給者の数		
	結果指標量		94	100	92
	対前年比	%	-	106.4%	92.0%
	活動コスト	円	1,525,000	1,620,000	1,210,000
単位当たりコスト		16,223	16,200	13,152	

事業の成果					
成果指標名	年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度目標値
児童福祉年金受給率	目標値(A)	90	90	90	90
	実績値(B)	94	100	100	到達目標値
	達成率(B/A)	104.44%	111.11%	111.11%	90
成果指標設定の考え方・式や説明					
児童福祉年金受給者数/児童福祉年金支給対象者数×100(%)					

事務事業の評価		該当する項目を□から■へ < ■ ← 「コピー」して「貼り付け」してください >			Check
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input checked="" type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である			妥当性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い
	必要性	<input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い			C
効率性の評価	コスト	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げ余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input checked="" type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている			効率性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い
	市民ニーズ	<input type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している			有効性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら

進行年度(H27年度)の改革改善内容							
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
説明	条例で定めた事業であり、他に変わる制度がないため必要な制度である。条例で定めた事業であるが、検討するべき事項については調査を始める。						

総合評価		総合評価
条例で定めた事業であり、他に変わる制度がないため必要な制度である。また年金受給率も目標値を達成できている。		A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い
		C

平成28年度の方向性・取組目標							
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
取組目標	条例で定めた事業であり、他に変わる制度がないが現状を継続していきながらも検討するべきことは検討を行う必要がある。						

Action

備前市事務事業評価シート

(平成26年度事業)

事業の概要		事業開始年度	昭和46年以前	根拠法令・例規等	特別児童扶養手当等の支給に関する法律		
総合計画	大項目 基本構想	04	土台となる政策「安全・安心」	問 担当課(室)	社会福祉課		
	中項目 基本計画	06	誰もがいつまでも安心して暮らせるまち			合 職・氏名	課長補佐 春森 弘晃
	小項目 施策	20	障がいのある人への福祉の充実			先 電 話	64-1824
事務事業名		12	特別障害者手当等給付事業	このシート作成に要した時間		1.0 時間	

事業の意図する成果とつなげる成果指標を設定

事業の目的		Plan
対象 (誰・何に対して)	在宅の特別障がい者及び重度重複障がい者	
目的 (何のために)	特に重度の障がい者に対し、手当てを支給することにより生活基盤を確立し、経済的負担を軽減する。	
事業の意図する成果 (どのような状態にしたいのか)	心身に障がいのある児童に対して年金を支給し、その児童を慰謝激励し福祉増進を図る。	

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業の実績		Do	
目的を達成するために実施した事業	細事業名	事業の説明	優先度
	特別障害者手当等給付事業	在宅の特別障がい者及び重度重複障がい者に特別障害者手当等を給付する。	◎

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業費等		単位	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度実績	
決算額	事業費	千円	10,160	9,331	8,828	
	必要人員(人)件費	千円	0.07人	556	0.15人	1,196
	事業費	千円	10,716	10,527	9,229	
財源	国県支出金	千円	7,551	6,938	6,570	
	受益者負担					
	繰入金					
	市債					
	その他()					
一般財源		3,165	3,589	2,659		
受益者負担比率	%	-	-	-		

結果指標名		単位	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度実績	
結果指標	手当給付者数	説明	手当給付者数	45	38	35
	結果指標量	人	45	38	35	
	対前年比	%	-	84.4%	92.1%	
	活動コスト	円	10,716,000	10,520,000	9,229,000	
	単位当たりコスト	円	238,133	276,842	263,686	

事業の成果		年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度目標値
成果指標名	成果指標名	目標値(A)				
	手当受給者数	実績値(B)	45	38	35	到達目標値
		達成率(B/A)	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
成果指標設定の考え方・式や説明						
申請に基づく事業のため、目標値設定は困難。						

事務事業の評価		該当する項目を□から■へ < ■ ← 「コピー」して「貼り付け」してください >	Check
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input checked="" type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い	妥当性評価 A B C D E 高や普や低い や通やい 高 低 い
	必要性	<input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い	A
効率性の評価	コスト	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input checked="" type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価 A B C D E 高や普や低い や通やい 高 低 い
	市民ニーズ	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input checked="" type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	A
有効性の評価	目的達成度	<input type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input checked="" type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業にはNP0、ボランティア団体等が参画している	有効性評価 A B C D E 高や普や低い や通やい 高 低 い
	市民参画度	<input type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input checked="" type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業にはNP0、ボランティア団体等が参画している	A

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら

進行年度(H27年度)の改革改善内容		状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
説明				○					
		法令に基づき実施されているため、継続が妥当である。							

総合評価		総合評価
重度の障がい者が在宅で生活するのは経済的負担が大きいため、負担軽減の一助になっている。		総合評価 A B C D E 高や普や低い や通やい 高 低 い
		A

平成28年度の方向性・取組目標		方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
取組目標				○					
		重度の障がい者及び当該世帯にとって必要な制度であるので、現状を継続していく。							

Action

備前市事務事業評価シート

事業の概要		事業開始年度		昭和46年以前		根拠法令・例規等		特別児童扶養手当等の支給に関する法律	
総合計画	大項目	基本構想	04	土台となる政策「安全・安心」		問	担当課(室)	社会福祉課	
	中項目	基本計画	06	誰もがいつまでも安心して暮らせるまち			職・氏名	課長補佐 春森 弘晃	
	小項目	施策	20	障がいのある人への福祉の充実			電 話	64-1824	
事務事業名		13		障害者相談員委託事業		このシート作成に要した時間		1.0 時間	

事業の目的		Plan	
対象(誰・何に対して)	障がいのある方、その家族など。		
目的(何のために)	障がいのある者の更生支援の相談や家族からの相談に応じ、必要な指導及び助言を行い、福祉増進に資する。		
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	医療・就職・年金・施設・家庭などの日常生活に關係した専門技術を必要としない相談については、相談員で対応していくことにより、少しでも多くの障がい者やその家族を支援していきたい。		

事業の実績		Do	
目的を達成するため実施した事業	細事業名	事業の説明	優先度
	身体障害者相談員委託業務	障がい者及び家族の更生支援の相談に応じ、必要な助言及び指導を行い、福祉増進に資する。	○
	知的障害者相談員委託業務	障がい者及び家族の更生支援の相談に応じ、必要な助言及び指導を行い、福祉増進に資する。	○
	精神障害者相談員委託業務	障がい者及び家族の更生支援の相談に応じ、必要な助言及び指導を行い、福祉増進に資する。	○

決算額	事業費等		単位	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度実績
	事業費	直接事業費	千円	490	360	378
	必要人員	人件費	千円	0.06人	0.06人	0.01人
	事業費	費		966	876	472
	財源	国	支出金			
		受	益者負担			
繰		入金				
市	債					
源	一	般財源	966	876	472	
受	益者負担	比率	%	-	-	-

結果指標	結果指標名	単位	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度実績
	障がい者相談件数	説明	障害者相談員が1年間で受けた相談件数		
	対前年比	%	215	173	183
	活動コスト	円	966,000	876,000	472,000
単位当たりコスト		4,493	5,064	2,579	

事業の成果		(平成26年度事業)				
相談・指導件数	成果指標名	年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度目標値
	目標値(A)		384	384	384	384
	実績値(B)		215	173	183	到達目標値
達成率(B/A)			55.99%	45.05%	47.66%	400
成果指標設定の考え方・式や説明						
身体及び知的障害者相談員が一年間に行う相談件数 (最低 2回/月×12ヶ月=24回×16人=384回)						

事務事業の評価		Check	
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input checked="" type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input checked="" type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input checked="" type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い	妥当性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い
	市民ニーズ	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input checked="" type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い
効率性の評価	コスト	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業にはNP0、ボランティア団体等が参画している	有効性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い
	目的達成度		B

進行年度(H27年度)の改革改善内容	
状況	拡充 現状継続 見直し 縮小 整理統合 休止 廃止・完了
説明	身体障害者相談員9名、知的障害者相談員4名、精神障害者相談員2名の計15名で活動を行っている。

総合評価		Action	
相談員は、障がい者にとって身近な相談者として今後も必要な存在である。相談員によって相談件数にばらつきがあるが、もっと積極的に障がい者やその家族のために活動していただけるよう働きかけていきたい。		総合評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い	B

平成28年度の方向性・取組目標	
方向性	拡充 現状継続 見直し 縮小 整理統合 休止 廃止・完了
取組目標	機会を捉え少しでも多くの障がい者やその家族の支援をしていきたい。また相談員のスキル向上のための研修を開催したい。

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しな

備前市事務事業評価シート

事業の概要		根拠法令・例規等	
事業開始年度	昭和46年以前		
総合計画	大項目 基本構想	04	土台となる政策「安全・安心」
	中項目 基本計画	06	誰もがいつまでも安心して暮らせるまち
	小項目 施策	20	障がいのある人への福祉の充実
事務事業名	14	市民ふれあい福祉まつり事業	
このシート作成に要した時間			1.0 時間

事業の目的	
対象 (誰・何に対して)	市内外を問わず、誰でも
目的 (何のために)	障がい者や高齢者を含む誰もが社会参加できる福祉のまちづくりを推進する。
事業の意図する成果 (どのような状態にしたいのか)	市民ふれあい福祉まつりに参加した人たちが一日楽しく過ごせるイベントにするとともに、障がい者の方々の社会参加の推進に寄与したい。

事業の実績		事業の説明		優先度
目的を達成するために実施した事業	細事業名	市民ふれあい福祉まつり事業		
	事業の説明	岡山県福祉のまちづくり条例により高齢者や障がい者を含む誰もが参加できる福祉の町づくりを推進するため、啓発ポスター・標語の募集、表彰。金婚該当者の表彰。老人福祉・障がい者福祉功労者等の表彰。また、模擬店、バザー等を開催する。		
	優先度			
	事業の目的			
	事業の意義			
	事業の成果			
	事業の課題			
	事業の改善点			
	事業の継続性			
	事業の廃止理由			

事業費等		単位	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度実績
決算額	事業費	千円	450	430	430
	必要人員	人	0.22	1,995	0.43
	必要人員	人	2,445	4,092	1,194
財源	国	千円			106
	県				
	市				
	その他				
	一般財源		2,445	4,092	1,088
受益者負担比率	%	-	-	-	

結果指標名		単位	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度実績
結果指標	ふれあい福祉まつり参加人数	人	2,200	2,200	2,200
	対前年比	%	-	100.0%	100.0%
	活動コスト	円	1,672,000	4,092,000	1,194,000
	単当たりコスト	円	760	1,860	543
	説明		ふれあい福祉まつり参加人数		

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担率、単当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の成果		(平成26年度事業)				
成果指標名	年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度目標値	
市民ふれあい福祉まつりの参加者数	目標値 (A)	2350	2350	2350	2350	
	実績値 (B)	2200	2200	2200	到達目標値	
	達成率 (B/A)	93.62%	93.62%	93.62%	2350	
成果指標設定の考え方・式や説明						
市民ふれあい福祉まつりの参加者を増やしていきたい。						

事務事業の評価		該当する項目を□から■へ < ■ ← 「コピー」して「貼り付け」してください >		Check
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input checked="" type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input checked="" type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input checked="" type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い	<input type="checkbox"/> 単当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法（派遣・委託含）を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	妥当性評価 A B C D E 高や普通や低い や通や低い 高い
	市民ニーズ	<input type="checkbox"/> 単当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法（派遣・委託含）を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価 A B C D E 高や普通や低い や通や低い 高い	
効率性の評価	コスト	<input type="checkbox"/> 単当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法（派遣・委託含）を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	<input type="checkbox"/> 単当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法（派遣・委託含）を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	有効性評価 A B C D E 高や普通や低い や通や低い 高い
	目的達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務であり成果は求めにくい <input checked="" type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input checked="" type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務であり成果は求めにくい <input checked="" type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input checked="" type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	C

進行年度 (H27年度) の改革改善内容															
状況	<table border="1"> <tr> <th>拡充</th> <th>現状継続</th> <th>見直し</th> <th>縮小</th> <th>整理統合</th> <th>休止</th> <th>廃止・完了</th> </tr> <tr> <td></td> <td>○</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了		○					
拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了									
	○														
説明	昨年同様、子ども応援フェスタと同日開催を予定しており、その他の関係各課の事業とも統合するなどして、経費の削減を図るとともに、相乗効果による多くの来場者を見込んでいる。														

総合評価	
昨年同様、高齢者や障がい者を含む誰もが参加できる福祉のまちづくりを推進するため、子ども応援フェスタと同日開催を予定しており、その他の関係各課の事業とも統合するなどして、経費の削減を図るとともに、相乗効果による多くの来場者を見込んでいる。	総合評価 A B C D E 高や普通や低い や通や低い 高い C

平成28年度の方向性・取組目標															
方向性	<table border="1"> <tr> <th>拡充</th> <th>現状継続</th> <th>見直し</th> <th>縮小</th> <th>整理統合</th> <th>休止</th> <th>廃止・完了</th> </tr> <tr> <td></td> <td>○</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了		○					
拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了									
	○														
取組目標	現状維持で進めていきたいが、今後事業内容を見直ししながら、最小の経費で最大の効果が得られるよう実施していく。														

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら

Check

C

C

C

Action